



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新保 守 (TEL) 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,040	△17.3	△201	—	△215	—	△246	—
23年3月期	4,884	6.4	194	193.3	120	616.6	61	386.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△10.61	—	△8.9	△3.7	△5.0
23年3月期	2.65	—	2.1	1.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	5,354	—	2,670	—	49.9	114.99	—	
23年3月期	6,181	—	2,892	—	46.8	124.51	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,670百万円 23年3月期 2,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	514	△171	△508	813
23年3月期	359	△70	△761	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,033	△4.2	21	—	10	—	9	—	0.40	—
通期	4,202	4.0	85	—	60	—	56	—	2.41	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,380,012株	23年3月期	23,380,012株
24年3月期	158,729株	23年3月期	146,178株
24年3月期	23,226,362株	23年3月期	23,255,789株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、サプライチェーンの復旧や復興需要等に伴い緩やかな回復を見せたものの、欧州経済の金融不安や円高の長期化等の影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しきれない状況のまま推移いたしました。

このような状況下当社は、中長期的な収益の拡大に向け顧客ニーズの掘り起こし、新たに収益の中核をなすべき新規製品の開発及び販路の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、原子力発電所の稼働停止による電力不足と省エネ志向の一段の高まりは、LED照明の急速な普及をもたらし、当社が扱う照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込みはさらに進む結果となりました。

また、円高の長期化と海外メーカーとの価格競争の影響によって、レンジ用モリブデン加工品、光通信用タングステン合金等当社の主力製品への受注も減少いたしました。

加えて、新規開発品も当事業年度の販売には繋がらず、売上高は4,040百万円、前期比17.3%の大幅な減収となりました。

損益面では、売上の減少に加えて、早期の受注回復が見通せない製品分野での生産調整と在庫削減を進めた結果、売上原価率は大幅に上昇し、売上総利益は549百万円、前期比31.6%の減益となりました。

市場のニーズに適合した製品の早期開発を実現すべく、製造部門・販売部門が一体となった新規需要の掘り起こし、人材投入、外部交流等を積極的に実施した結果、販管費は前期を23.3%上回る750百万円となり、営業損失は201百万円(前期は194百万円の営業利益)となりました。

雇用調整助成金の計上による営業外収益の増加、支払利息、為替差損等の営業外費用の減少によって営業外損益は前期に比べて59百万円改善したものの、経常損失は215百万円(前期は120百万円の経常利益)となりました。

受取保険金7百万円を特別利益に計上し、固定費削減を目的とした本社事務所の移転を決定し、移転時に発生する固定資産除却損等に備えて本社移転損失引当金繰入額17百万円、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は246百万円(前期は61百万円の当期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が減少した結果、売上高は2,110百万円(前期比24.1%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高589百万円(前期比25.8%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高1,033百万円(前期比6.5%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,733百万円(前期比17.9%減)となり、営業損失は182百万円(前期は194百万円の営業利益)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は306百万円(前期比9.3%減)となり、営業損失は19百万円(前期は365千円の営業損失)となりました。

・次期の見通し

タングステン・モリブデンを使用した照明関連製品の減少はさらに進展いたします。

当社におきましては、引き続き新たな中核製品の育成に取り組むとともに、既存製品の価格競争力の強化を目的に経営効率化に注力してまいります。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成25年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,032百万円(前事業年度末は3,907百万円)となり、874百万円減少しました。

現金及び預金が164百万円の減少、受取手形及び売掛金が242百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が462百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,321百万円(前事業年度末は2,273百万円)となり、48百万円増加しました。

有形固定資産が54百万円減少、投資有価証券が社債の購入及び期末時価評価により72百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,672百万円(前事業年度末は1,980百万円)となり、308百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が163百万円減少、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が188百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,012百万円(前事業年度末は1,308百万円)となり、296百万円減少しました。

長期借入金が270百万円減少、退職給付引当金が48百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,670百万円(前事業年度末は2,892百万円)となり、222百万円減少しました。

当期純損失246百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、813百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は514百万円となり、前事業年度に比べ155百万円増加しました。

前事業年度に比べ増加した理由は、棚卸資産の削減と売上債権の回収による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は171百万円となり、前事業年度に比べて101百万円増加しました。

前事業年度には、保険積立金の解約による収入等特殊な要因により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は508百万円となり、前事業年度に比べて253百万円減少しました。

短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期 (当事業年度)
自己資本比率	61.7	42.3	41.2	46.8	49.9
時価ベースの自己資本比率	32.0	22.9	30.9	42.5	42.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5.7	9.4	32.2	5.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.4	5.3	1.6	8.5	16.0

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

自己資本比率	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額	期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
3. 有利子負債	期末日における借入金残高であります。
4. 営業キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
5. 利払い	キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾であります。が、当期純損失計上の結果、引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成25年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tohokinzoku.co.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

①技術開発力の強化

当社の製造技術と製品群の基礎を成してきた照明用タングステン・モリブデン製品の退潮は顕著であり、当社の事業環境は年々厳しさを増しております。

当社が存続するためには、高い成長が見込まれる分野に新製品を投入し、市場を確保することが不可欠の課題であります。

かかる新規製品の開発に引き続き注力し、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

②価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生産品種及び生産量の絞り込み、ネットワーク工程に集中した改善、外製化等の施策によりコスト低減、価格競争力の強化を図ってまいります。

③労務費効率の向上

製品品質の維持と投資効果に留意しながら、業務の効率的な運営に取り組むとともに、省力化投資、成長分野への人材シフトを進め、労務費効率の向上を図ってまいります。

④内部管理の強化

経営者の意思が速やかに浸透し、全社員が一体感をもって業績回復にまい進すべく、部門間の連携と部門内の意思疎通を密にし、経営課題のブレイクダウンを行い、社員個々の目標の明確化と目標管理の徹底を行ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,792	813,160
受取手形	318,565	221,516
売掛金	922,341	776,812
商品及び製品	122,117	86,509
仕掛品	938,115	722,217
原材料及び貯蔵品	584,826	374,262
前払費用	31,984	33,474
その他	21,381	13,005
貸倒引当金	△9,336	△8,107
流動資産合計	3,907,789	3,032,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654,361	1,539,889
減価償却累計額	△1,250,052	△1,154,249
建物(純額)	404,308	385,639
構築物	191,377	192,178
減価償却累計額	△160,370	△163,251
構築物(純額)	31,006	28,927
機械及び装置	4,814,305	4,847,309
減価償却累計額	△4,489,564	△4,547,805
機械及び装置(純額)	324,741	299,503
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	△8,524	△8,573
車両運搬具(純額)	48	0
工具、器具及び備品	704,225	721,981
減価償却累計額	△647,428	△670,195
工具、器具及び備品(純額)	56,796	51,786
土地	891,630	885,160
リース資産	86,662	115,896
減価償却累計額	△27,451	△40,178
リース資産(純額)	59,210	75,718
建設仮勘定	14,592	900
有形固定資産合計	1,782,333	1,727,635
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	14,581
リース資産	4,183	8,010
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	10,135	27,316

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,692	363,029
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,506	1,778
長期未収入金	7,983	6,652
長期前払費用	606	7,153
保険積立金	110,813	122,549
敷金	43,691	44,295
その他	30,660	22,597
貸倒引当金	△23,485	△17,818
投資その他の資産合計	480,904	566,674
固定資産合計	2,273,373	2,321,626
資産合計	6,181,163	5,354,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,498	74,616
買掛金	446,736	314,533
短期借入金	750,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	351,600	313,100
リース債務	7,205	14,268
未払金	176,083	164,216
未払法人税等	14,158	11,588
未払費用	34,772	20,202
前受金	4,009	8,302
預り金	7,794	10,260
賞与引当金	69,803	69,740
本社移転損失引当金	—	17,090
設備関係支払手形	8,020	40,486
資産除去債務	4,490	10,730
その他	—	2,988
流動負債合計	1,980,174	1,672,126
固定負債		
長期借入金	888,900	618,300
リース債務	13,227	32,317
繰延税金負債	21,234	26,434
退職給付引当金	311,286	262,346
役員退職慰労引当金	61,185	71,130
資産除去債務	12,319	1,539
固定負債合計	1,308,154	1,012,068
負債合計	3,288,328	2,684,194

(単位:千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,188	△172,262
利益剰余金合計	74,188	△172,262
自己株式	△23,177	△24,295
株主資本合計	2,820,634	2,573,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,200	97,365
繰延ヘッジ損益	—	△147
評価・換算差額等合計	72,200	97,218
純資産合計	2,892,834	2,670,283
負債純資産合計	6,181,163	5,354,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,884,845	4,040,085
売上原価		
製品期首たな卸高	106,313	122,117
当期製品製造原価	4,056,110	3,481,101
当期商品仕入高	7,689	8,473
他勘定受入高	37,103	5,315
合計	4,207,217	3,617,007
他勘定振替高	3,630	40,204
製品期末たな卸高	122,117	86,509
売上原価合計	4,081,469	3,490,293
売上総利益	803,376	549,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,294	85,335
従業員給料及び手当	200,278	261,591
賞与引当金繰入額	15,152	19,352
役員退職慰労引当金繰入額	17,535	18,375
退職給付費用	24,372	33,796
減価償却費	19,724	27,507
不動産賃借料	48,203	53,804
旅費及び交通費	41,689	48,197
その他	173,702	202,978
販売費及び一般管理費合計	608,952	750,939
営業利益又は営業損失 (△)	194,423	△201,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,218	11,847
助成金収入	—	20,608
その他	7,287	5,385
営業外収益合計	18,505	37,842
営業外費用		
支払利息	44,244	33,114
遊休資産管理費	16,230	11,704
固定資産除却損	9,114	3,219
その他	23,102	4,526
営業外費用合計	92,692	52,565
経常利益又は経常損失 (△)	120,237	△215,870

(単位:千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	7,119
投資有価証券売却益	14,328	—
補助金収入	14,073	—
貸倒引当金戻入額	6,244	—
固定資産売却益	629	—
特別利益合計	35,275	7,119
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	—	17,090
減損損失	9,830	6,470
固定資産除却損	68,002	6,411
ゴルフ会員権評価損	1,825	1,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	—
環境対策費	1,785	—
特別損失合計	83,269	31,284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	72,243	△240,034
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	3,488	△790
法人税等合計	10,695	6,416
当期純利益又は当期純損失 (△)	61,548	△246,450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,640	74,188
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	61,548	△246,450
当期変動額合計	61,548	△246,450
当期末残高	74,188	△172,262
利益剰余金合計		
当期首残高	12,640	74,188
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	61,548	△246,450
当期変動額合計	61,548	△246,450
当期末残高	74,188	△172,262
自己株式		
当期首残高	△19,696	△23,177
当期変動額		
自己株式の取得	△3,481	△1,118
当期変動額合計	△3,481	△1,118
当期末残高	△23,177	△24,295
株主資本合計		
当期首残高	2,762,567	2,820,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	61,548	△246,450
自己株式の取得	△3,481	△1,118
当期変動額合計	58,067	△247,569
当期末残高	2,820,634	2,573,065

(単位:千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,777	72,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,577	25,165
当期変動額合計	△49,577	25,165
当期末残高	72,200	97,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	—	△147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,777	72,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,577	25,017
当期変動額合計	△49,577	25,017
当期末残高	72,200	97,218
純資産合計		
当期首残高	2,884,344	2,892,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	61,548	△246,450
自己株式の取得	△3,481	△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,577	25,017
当期変動額合計	8,489	△222,551
当期末残高	2,892,834	2,670,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	72,243	△240,034
減価償却費	246,502	228,084
減損損失	9,830	6,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,091	△6,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,773	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,154	△48,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,995	9,945
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11,880	—
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,090
受取利息及び受取配当金	△11,218	△11,847
固定資産売却損益 (△は益)	△629	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,328	—
支払利息	44,244	33,114
固定資産除却損	77,116	9,630
ゴルフ会員権評価損	1,825	1,313
売上債権の増減額 (△は増加)	111,341	242,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,582	462,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,774	△163,084
その他	49,179	△5,596
小計	368,950	533,833
法人税等の支払額	△12,239	△20,291
法人税等の還付額	2,799	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,510	514,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,433	△115,879
有形固定資産の売却による収入	630	335
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△41,546
利息及び配当金の受取額	11,218	12,157
投資有価証券の売却による収入	48,469	—
その他	109,029	△26,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,168	△171,199

(単位:千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△351,000	△359,100
リース債務の返済による支出	△13,882	△15,597
利息の支払額	△42,503	△32,185
配当金の支払額	△614	△36
自己株式の取得による支出	△3,481	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,482	△508,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△471,222	△164,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,015	977,792
現金及び現金同等物の期末残高	977,792	813,160

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損等について、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」に表示していた33,510千円及び「支払手数料」に表示していた32,146千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた18,822千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、重要性が低下したため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」に表示していた126,093千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供されている資産

工場財団

科目	第61期	第62期
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
提供している担保		
建物	136,834千円	121,200千円
構築物	21,249千円	19,329千円
機械及び装置	54,832千円	30,966千円
土地	540,884千円	540,884千円
計	753,800千円	712,381千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	273,100千円	235,600千円
長期借入金	671,400千円	435,800千円
計	944,500千円	671,400千円

その他

科目	第61期	第62期
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
提供している担保		
建物	10,133千円	9,067千円
構築物	88千円	70千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	123,781千円	107,905千円
保険積立金	19,611千円	—
計	425,955千円	389,383千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	78,500千円	77,500千円
長期借入金	217,500千円	182,500千円
計	296,000千円	260,000千円

※2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第61期	第62期
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
受取手形	—	19,426千円
支払手形	—	23,943千円
設備関係支払手形	—	10,128千円

※3 当座貸越極度額

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	750,000千円	600,000千円
差引額	700,000千円	850,000千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
売掛金	—	210千円
買掛金	19,082千円	17,877千円

※5 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
土地	77,960千円	71,490千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	37,103千円	5,315千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が第61期は22,607千円、第62期は△4,584千円含まれております。

※2 他勘定振替高

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	512千円	35,082千円
販売費及び一般管理費への振替	3,118千円	5,122千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,530千円	△8,280千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	68,568千円	116,507千円

※5 固定資産除却損

営業外費用に計上しております固定資産除却損は主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	1,760千円
構築物	3,135千円	—
機械及び装置	5,528千円	1,277千円
工具、器具及び備品	450千円	182千円

※6 固定資産売却益

旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の売却額	630千円	—
固定資産の売却原価		
建物	0千円	—
売却原価計	0千円	—
固定資産売却益	629千円	—

※7 固定資産除却損

特別損失に計上しております固定資産除却損は旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2千円	1千円
構築物	0千円	0千円
解体費用	68,000千円	6,410千円

※8 減損損失

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	6,470千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

※9 環境対策費

環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土壌汚染調査費及び 汚染土壌処理費用	1,785千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,154	40,024	—	146,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,024株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,178	12,551	—	158,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,551株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	977,792千円	813,160千円
現金及び現金同等物	977,792千円	813,160千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

②リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
1年以内	39,140千円	25,137千円
1年超	45,868千円	20,731千円
合計	85,008千円	45,868千円

(金融商品関係)

金融商品に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第61期 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	277,452	187,462	89,990
その他	—	—	—
小計	277,452	187,462	89,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	376	420	△43
その他	10,194	10,194	—
小計	10,570	10,614	△43
合計	288,023	198,076	89,946

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第62期 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,637	181,477	120,160
その他	41,536	40,097	1,439
小計	343,174	221,575	121,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,983	7,480	△496
その他	10,201	10,201	—
小計	17,185	17,682	△496
合計	360,360	239,257	121,102

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	34,735	10,253	523
その他	13,734	4,599	—
合計	48,469	14,852	523

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション				
	買建プット 米ドル	46,665	—	60	60
	売建コール 米ドル	46,665	—	△ 2,841	△ 2,841
合計		93,330	—	△ 2,780	△ 2,780

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	32,684	—	△147

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,000	250,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△750,336	△871,787
(2) 年金資産 (千円)	305,855	394,249
(3) 退職給付引当金 (千円)	311,286	262,346
(4) 前払年金資産 (千円)	—	—
差引((1)+(2)+(3)+(4))	133,194	215,191
(内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	133,194	215,191

3 退職給付費用に関する事項

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	42,392	45,555
(2) 利息費用 (千円)	16,108	15,006
(3) 期待運用収益 (千円)	△5,493	△6,117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,839	37,831
(5) 退職給付費用 (千円)	89,846	92,276

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

5. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
年金資産の額 (千円)	108,492,004	105,046,335
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	136,167,973	132,729,838
差引額 (千円)	△27,675,968	△27,683,502

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第61期 0.8% (平成22年3月分)

第62期 0.9% (平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、第61期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金△13,302,940千円であり、第62期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円及び資産評価調整額5,338,830千円、財政上の不足金△3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
税務上の欠損金	993,679千円	1,011,480千円
減損損失	199,167 "	157,998 "
退職給付引当金	126,506 "	119,250 "
たな卸資産評価損	82,664 "	66,963 "
賞与引当金	28,368 "	26,473 "
役員退職慰労引当金	24,865 "	25,315 "
ゴルフ会員権評価損	27,258 "	24,338 "
その他	35,448 "	11,367 "
繰延税金資産小計	1,517,959千円	1,443,186千円
評価性引当額	△1,517,959千円	△1,443,186千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	△17,746千円	△23,737千円
その他	△3,488 "	△ 2,697 "
繰延税金負債合計	△21,234千円	△26,434千円
繰延税金負債の純額	△21,234千円	△26,434千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	— %
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.5%	— %
受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△2.1%	— %
住民税均等割等	10.0%	— %
評価性引当額	△36.1%	— %
税効果適用後の法人税等の 負担率	14.8%	— %

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は3,568千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は199千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,368千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は16,230千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失9,830千円及び固定資産除却損68,002千円を特別損失に計上しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は11,704千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,470千円及び固定資産除却損6,411千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	87,793	77,961
	期中増減額	△9,832	△6,471
	期末残高	77,961	71,490
期末時価		77,961	71,490

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、第61期の主な減少額は減損損失9,830千円によるものであり、第62期の主な減少額は減損損失6,470千円によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,814	338,031	4,884,845	—	4,884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	611	611	△ 611	—
計	4,546,814	338,642	4,885,457	△ 611	4,884,845
セグメント利益又は損失 (△)	194,789	△ 365	194,423	—	194,423
セグメント資産	4,216,751	406,242	4,622,993	1,558,169	6,181,163
その他の項目					
減価償却費	215,574	30,928	246,502	—	246,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,619	6,887	154,506	—	154,506

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は損益計算書の営業利益であります。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,733,389	306,695	4,040,085	—	4,040,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108	108	△ 108	—
計	3,733,389	306,804	4,040,194	△ 108	4,040,085
セグメント損失 (△)	△ 182,135	△ 19,012	△ 201,147	—	△ 201,147
セグメント資産	3,539,582	361,334	3,900,917	1,453,561	5,354,478
その他の項目					
減価償却費	200,335	27,748	228,084	—	228,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,300	13,335	208,635	—	208,635

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失 (△) は損益計算書の営業損失 (△) であります。

(関連情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	1,104,144	1,677,661	794,520	970,488	338,031	4,884,845

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,882,221	940,198	62,425	4,884,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	833,956	電気・電子
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	電気・電子
京セラ株式会社	515,309	電気・電子

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	942,323	1,168,165	589,358	1,033,542	306,695	4,040,085

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,482,849	522,712	34,523	4,040,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	917,997	電気・電子

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失9,830千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失6,470千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鉦工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販売	1,755	—	—
						原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	260,544	買掛金	19,082

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	1,954	売掛金	210
						原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	127,479	買掛金	17,877

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期	第62期
1株当たり純資産額	124.51円	114.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2.65円	△ 10.61円

(注) 1 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第61期	第62期
純資産の部の合計額(千円)	2,892,834	2,670,283
普通株式に係る純資産額(千円)	2,892,834	2,670,283
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	146,178	158,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,233,834	23,221,283

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第61期	第62期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	61,548	△ 246,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	61,548	△ 246,450
普通株式の期中平均株式数(株)	23,255,789	23,226,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,558,814	△22.0
超硬合金	276,378	△15.6
合計	3,835,193	△21.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,589,435	△ 19.8	224,289	△ 13.7
超硬合金	276,855	△ 13.7	1,842	△ 58.2
合計	3,866,291	△ 19.4	226,132	△ 14.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	942,323	△ 14.7
	モリブデン製品	1,168,165	△ 30.4
	タングステン・モリブデン製品計	2,110,488	△ 24.1
	合金及び電気・電子部品	589,358	△ 25.8
	その他の製品	1,033,542	6.5
	電気・電子合計	3,733,389	△ 17.9
超硬合金	超硬合金製品	306,695	△ 9.3
	合計	4,040,085	△ 17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第61期		第62期(当事業年度)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,002,623	20.5	557,235	13.8

- 3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第61期	第62期(当事業年度)
	%	%
アジア	93.8	93.8
その他	6.2	6.2
合計	100.0	100.0

- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第61期		第62期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	833,956	17.1	917,997	22.7
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	13.7	—	—
京セラ株式会社	515,309	10.6	—	—

- 5 TEXAS ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日に GENBOND ENTERPRISES LIMITEDから事業を承継しています。
 6 第62期におけるTEXAS ENTERPRISES LIMITED及び京セラ株式会社については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 7 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 8 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成24年6月28日予定)

退任予定取締役

現 常務取締役 合田 泰孝

現 取締役 秋吉 直義